

## 失われた 20 年、一体何を失ったのか

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

わが国のバブル崩壊後の 20 年を、失われた 20 年と表現する論調をしばしば見かける。

その多くは、この間、名目 GDP がほとんど増加していないこと、デフレ経済から抜け出せていないことなどを指摘している。

しかし、概して結果としての現象を記述しており、肝心の何が失われたのかをまともに探っているものを私は寡聞にして知らない。

私は、この他人事のように、あいまいな表現が、これからの経済運営に暗い先入観を与え続けることに若干の危惧の念を感じるのである。

失われたものが何だったのか、否、他ならぬわが国民経済のことであるから、むしろ我々が何を失ったのかを問う姿勢が必要だと考える。

私は特に心理面をいくつか強調したい。

第一に、自信の喪失である。それまで欧米諸国以外では唯一、高度成長を成し遂げ、主に輸出によって彼らを凌ぐほどの経済大国になったわが国は、海外からの賞賛を浴び続けた。それがバブル崩壊後はまったく高い評価を得られないどころか、沈み行く国とさえ評される始末となった。近年この落差に追い討ちをかけているのは大国中国の台頭である。

海外からの評価を気にする国民性が自信喪失症を引き起こしているようにも感じる。

しかし、見方を変えてみれば、ほんの一時期むやみに調子の良かった時期を経験しただけのことかもしれない。少なくともこの間、取り巻く対外経済環境や外交環境が極めて恵まれたものであったことは否定しがたいのである。

この点、かつての対外環境と今のそれとが大きく変わってきたことをよく分析し、それを前提に対応を考え直すときが来たと考えなければならぬ。

第二に、将来への期待を失ったことである。

バブル崩壊前は右肩上がりの経済基調の下、当時は不況期にあっても循環論が強く、将来に対する楽観的な空気が支配していたように感じられた。そこでは企業はリスクをとり、設備拡張に努め、研究開発にも資金を注ぎ込んでいった。消費者も将来の賃上げを見越し、良し悪しは別として、かなりの借金をしてでも住宅を買い、車の購入に走ったのである。

その後、バブルは崩壊、企業は余剰と思しきものはすべて排除し、リスクをとらなくなっただけでなく、人を削減し、過当競争ともいえる日々の値下げ競争に突入している。消費者も相変わらず慎重な消費行動に終始している。

この点、かつての期待が漠然としたものであったがために、その後の不安も漠然としたものとなっている。このことが今日の経済への処方箋を書きづらくしている。

漠然では困るのである。もっと具体的に企業も消費者も将来を見据えた設計図を書く必要があるのではないか。以前、日本企業は長期的視点から経営をしていると胸を張っていたではないか。また、消費者としても高齢時の漠然とした将来不安に悩まされ、必要以上に自らの貯蓄にしがみつき、結果として内需の芽を摘むなどということはもう終わりにしたいものである。国民一人ひとりが、将来の人生設計を具体的に考えていくという習慣を身に付けていく必要があるだろう。

ほかにも、順調な経済に支えられた政治の安定性や若者の向上心など、この間失ったと思しきものは少なくない。これをひとつひとつ検証して、10 年単位で解決していく気持ちが必要だと思う。そうしなければ、10 年後には再び、失われた 30 年という意味不明の言葉が使われる羽目に陥るだろう。